

独立行政法人等における女性役員の現状及び登用目標 集計表 (2023年4月1日時点)

			役員の現状値 2023年4月1日時点			【参考】昨年度の役員の数値 2022年4月1日時点			目標					備考 (一般事業主行動計画以外で目標を策定している計画等)	
			総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	期限	数値目標 人/％	数値目標に含まれる役員の 範囲	数値目標に含まれる法律上以外の役員の 具体的な役職名	一般事業主 行動計画に て規定		
内閣府	独立行政法人	日本医療研究開発機構	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年3月31日	20	％			○	
総務省	独立行政法人	情報通信研究機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	2025年度末	12.5	％			○	
財務省	独立行政法人	酒類総合研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年度末	20	％				第5次男女共同参画基本計画
文部科学省	独立行政法人	国立特別支援教育総合研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年度末	20	％				女性役員の現状及び登用目標集計表
		国立科学博物館	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年度末	20	％				役員については、第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日閣議決定）にて掲げられている独立行政法人の目標値を当法人の方針としている。
		物質・材料研究機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2023年度末	1	人				現在の行動計画には含まれていない。次期で検討。
		防災科学技術研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2026年3月末	20	％				第5次男女共同参画基本計画
		量子科学技術研究開発機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2025年度末	1	人				「第5次男女共同参画基本計画」に基づく量研における女性役職員の各役職段階別数値目標について
		科学技術振興機構	8	1	12.5%	8	0	0.0%	2025年度末	20	％				年度計画においてダイバーシティ推進のために実施する事項を定めたうえ、具体的な目標比率は第5次男女共同参画基本計画に基づいて設定し、機構のダイバーシティ推進ホームページで公表している。
		日本学術振興会	5	1	20.0%	5	1	20.0%	2026年度末	1	人			○	
		理化学研究所	8	3	37.5%	8	1	12.5%	2025年度末	20	％				第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日閣議決定）で示されている独立行政法人等の役員に占める女性の割合については20%とする成果目標を踏まえた取組を行う。
		宇宙航空研究開発機構	11	1	9.1%	11	2	18.2%	数値目標なし						
		海洋研究開発機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2026年3月31日	20	％			○	一般事業主行動計画で「課長代理級以上の女性割合を20%以上」として記載しているが、管理職も含む数値であり、役員だけで20%を指すものではない。
		日本原子力研究開発機構	10	1	10.0%	10	1	10.0%	2029年3月末	1	人				具体的な計画は策定していないが、現状の女性管理職割合を勘案して独自に設定している。
厚生労働省	独立行政法人	労働者健康安全機構	8	2	25.0%	8	2	25.0%	2026年3月31日	2	人				内部の目標値
		医薬基盤・健康・栄養研究所	4	2	50.0%	4	1	25.0%	2027年度末	1	人			○	
		国立がん研究センター	8	2	25.0%	8	1	12.5%	2024年度末	25	％				具体的に策定している文書はないが、当該目標値（現状値）を維持するようにしている。
		国立循環器病研究センター	6	2	33.3%	6	2	33.3%	2023年度末	1	人				具体的に策定している文書はないが、当該目標値（現状値）を維持するようにしている。
		国立精神・神経医療研究センター	7	2	28.6%	7	2	28.6%	2025年度末	20	％				具体的に策定している文書はないが、当該目標値（現状値）を維持するようにしている。
		国立国際医療研究センター	9	2	22.2%	9	2	22.2%	2025年度末	20	％				女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく公表
		国立成育医療研究センター	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2024年度末	20	％			○	
		国立長寿医療研究センター	5	1	20.0%	5	1	20.0%	2025年度末	1	人				具体的に策定している文書はないが、当該目標値（現状値）を維持するようにしている。
農林水産省	独立行政法人	農業・食品産業技術総合研究機構	15	2	13.3%	15	2	13.3%	2023年度末	2	人			○	
		国際農林水産業研究センター	4	2	50.0%	4	2	50.0%	2026年3月31日	20	％				第5次男女共同参画基本計画の成果目標を目標とした。
		森林研究・整備機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	2025年度末	1	人			○	
		水産研究・教育機構	9	2	22.2%	9	2	22.2%	2025年度末	20	％				令和3年2月24日発出「政策・方針決定過程への女性の参画拡大について（依頼）」（府共第92号-2）に基づく。
経済産業省	独立行政法人	経済産業研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	数値目標なし						
		産業技術総合研究所	9	2	22.2%	10	2	20.0%	数値目標なし						
		新エネルギー・産業技術総合開発機構	9	1	11.1%	9	1	11.1%	2025年度末	1	人				一般事業主行動計画には規定されていないが、第5次男女共同参画基本計画の決定を受けて定めたもの。
		石油天然ガス・金属鉱物資源機構	10	1	10.0%	10	1	10.0%	2025年度末	1	人				
国土交通省	独立行政法人	土木研究所	5	1	20.0%	5	1	20.0%	2025年度末	20	％				
		建築研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	数値目標なし						
		海上・港湾・航空技術研究所	7	2	28.6%	7	1	14.3%	数値目標なし						
		自動車技術総合機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	2024年度末	2	人			○	
環境省	独立行政法人	国立環境研究所	5	2	40.0%	5	2	40.0%	2025年度末	20	％				本調査により設定
		環境再生保全機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2026年3月31日	20	％				第5次男女共同参画基本計画
合計			244	50	20.5%	245	45	18.4%							

(注1) 役員数には非常勤も含まれる
(注2) 青塗りは科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に基づく研究開発法人
(注3) 2023年4月1日時点のデータとして各独立行政法人等から提出のあったものを基に作成